

日本設備工業新聞

発行所
(株)日本設備工業新聞社
東京都渋谷区桜丘町10-13
〒150-0031 野元第1ビル
電話 (03) 3496-4774
FAX (03) 3464-1884
info@setubikougyo.co.jp
(購読料郵税共) 年極8,000円



きれいな除菌水¹のチカラで、
毎回手間なし除菌²。
NEOREST
HYBRID SERIES

*1-試験機関(財)北里環境科学センター-試験方法:電解水の除菌力試験・除菌方法:電解した水道水と通常の水道水を比較。試験結果:99%以上。効果効能:「きれい除菌水」は汚れを制するもので、清浄不要になるものではありません。使用・環境条件(水質・硬水率など)により、効果は異なります。
*2-試験機関(財)日本食品分析センター-試験方法:抗菌効果試験・除菌方法:電解した水道水により洗浄対象部分(スリム構造全体)を洗浄。使用後の除菌率:99%以上。

水道あんしん診断推進

東管協組 新年の活動展開に意欲

東京都管工事工業協同組合(佐藤理事長)は十二月七日、港区赤坂の東京都管工事会館で記者会見を開き、組合活動の一年を振り返るとともに、新年の抱負を明らかにした。席上、佐藤理事長は新たに共同受注した東京水道あんしん診断の円滑な推進をはじめメンテナンスセンターの業務拡大などの重要課題に積極的に取り組んでいく意向を表明。また来年十月に開催する第四十八回管工機材・設備総合展の成功へ業界関係者の絶大な支援を訴えた。

設備総合展成功へ協力を

記者会見には佐藤理事長(長)、福田義次副理事長(総務担当)、小堀卓三副理事長(技術担当)、宮崎文雄副理事長(事業担当)、石井正治総務部長、宮城美貴専務理事らが出席、川勝昭彦事務局長の



佐藤理事長



執行部役員が記者会見

命じた。半年間、素晴らしい執行部の方々と共に一生懸命やってきたが、意義のある結果につながる行動に努めたい。今後四年半にわたって実施する水道あんしん診断の円滑な推進などに役員一丸となって取り組んでいくと力強く述べた。

平成二十七年の活動ではPRパンフレットを改訂するなど組合員の積極的な加入促進に努めた結果、若年者の入職・早期育成

高校2年で学科受験

改正 管工事など2級技術検定

政府は十二月十一日、建設業法施行令を改正する政令を閣議決定した。若年者の入職・早期育成

水防災意識社会へビジョン

国土交通省 5年間でハード・ソフト対策

国土交通省は十二月十日、新たに「水防災意識社会」再構築をめざす「ビジョン」を策定した。住民目線のソフト対策、洪水を安全に流すハード対策、危機管理型ハード対策な

を盛り込み、今後おおむね五年間で水防災意識社会の再構築をめざす。社会資本整備審議会は十二月十日、国交相に大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方

について、社会意識の変革による「水防災意識社会」の再構築に向けて「ビジョン」を踏まえて同ビジョンを打ち出し、すべての直轄河川とその沿川市町村(百九水系・

七百三十市町村)で平成三十二年度をめどに効果的なハード・ソフト対策を一体的・計画的に進めていくこととした。各地域で河川管理者、都道府県、市町村などからなる

協議会を設立し、減災のための目標を共有する。とくに住民目線のソフト対策では水害リスクの高い地域を中心にスマートフォンを活用したプッシュ型の洪水情報を配信するなど住民が主体的にリスクを察知し、避難できるようにする。

洪水を安全に流すためのハード対策では流下能力が不足したり、漏水し

たことがある箇所など優先的に整備が必要な区間約一、二〇〇kmについて平成三十二年度までに堤防のかさ上げや浸透対策を実施する。

危機管理型ハード対策では氾濫リスクが高くても上下流バランスの観点から当面は堤防整備に至らない区間一、八〇〇kmで粘り強い構造の堤防などを整備する方針だ。

子を作成・販売し、利用拡大に努めている。新年は重要課題として東京水道あんしん診断の円滑な推進、管工機材・設備総合展の開催、団体定期保険生命共済制度の加入促進、メンテナンスセンター業務量の拡大、組合員の加入促進などに全力で取り組んでいく。

管工機材・設備総合展は十月十九日(水)から三日間、東京都立産業貿易センター・台東館で開催。交通の利便性のよい初の会場で関係メーカーなどの出展を幅広く募り、業界活性化に向けた最大級の動員をめざす。

佐藤理事長は「関係者の皆さまのご支援ご協力を得て成果を上げたい」と意欲を示した。

術検定で高校二年生から学科試験を受験できるようになる。来年四月一日から施行する予定だ。

長年にわたる建設投資の減少や受注競争の激化で建設業を取り巻く経営環境は大幅に悪化している。中長期的には若年入職者の減少による建設工事の担い手不足が強く懸念されている。

こうした状況を踏まえ、国土交通省は将来にわたって建設工事の適正な施工が確保されるよう二級技術検定の受検資格緩和について検討。学科試験と実地試験のうち高校二年生相当の者が学科試験を受験できるように制度改正した。

管工機材

管友ネットワーク・グループ

住宅設備機器

安心・安全…おいしい水を提供する 直結給水装置



沖山産機(株)	墨田区墨田4-61-13 〒131-0031 TEL(03)5247-7131 FAX(03)5247-7133	(株) 角 産	練馬区平和台3-26-15 〒179-0083 TEL(03)3931-0701 FAX(03)3931-0702	(株) 慶 旺	渋谷区初台2-27-7 〒151-0061 TEL(03)3370-6251 FAX(03)3375-3910
// 柏営業所	柏市十倉二 348 〒277-0872 TEL(04)7132-6361 FAX(04)7132-9270	// 東京西営業所	練馬区西大泉6-10-2 〒178-0065 TEL(03)5387-5611 FAX(03)5387-5610	野村機器(株)	小平市小川町1-341-2 〒187-0032 TEL(042)342-2211 FAX(042)344-2211
// 小岩営業所	江戸川区本一色2-18-7 〒133-0044 TEL(03)3654-8111 FAX(03)3651-1245	// 足立営業所	足立区保木間1-11-2 〒121-0064 TEL(03)5831-0801 FAX(03)5831-0800	サンコー機材(株)	昭島市田中町1-36-12 〒196-0014 TEL(042)543-8811 FAX(042)546-5116
// 八丈島営業所	八丈島八丈町三根398 〒100-1511 TEL(04996)2-1402 FAX(04996)2-2102	// 葛飾営業所	葛飾区奥戸6-4-12 〒124-0022 TEL(03)5671-0391 FAX(03)5671-0394	// 昭島支店	昭島市田中町1-36-12 〒196-0014 TEL(042)541-3652 FAX(042)546-3536
(株) 岡 本	新宿区新宿1-11-15 〒160-0022 TEL(03)3356-4871 FAX(03)3356-4374	(株) 野村総業	杉並区荻窪3-47-15 〒167-0051 TEL(03)3393-2211 FAX(03)3391-4227	// 西多摩支店	羽村市羽加美1-7-1 〒205-0016 TEL(042)554-1151 FAX(042)554-7516
倉 地(株)	墨田区本所1-33-9 〒130-0004 TEL(03)3624-4441 FAX(03)3622-6894	// 東松山営業所	東松山市六反町15-12 〒355-0023 TEL(0493)23-2921 FAX(0493)23-9216	// 秋川支店	あきる野市瀬戸岡425-8 〒197-0803 TEL(042)559-5241 FAX(042)559-5205
// 松戸支店	松戸市大橋白幡1108-3 〒270-2224 TEL(047)391-5711 FAX(047)391-5777	(株) ノ ム ラ	杉並区荻窪3-47-17 〒167-0051 TEL(03)3391-2211 FAX(03)3392-5616	// 八王子支店	八王子市栢田町223-1 〒193-0942 TEL(042)668-2261 FAX(042)668-2271